



地域ブロック情報

日本社会福祉学会には7つの地域ブロックがあり、それぞれに特徴的な活動が展開されています。今年度から、各地域ブロックの活動について順次ご紹介していきます。

今号は、北海道地域ブロックと東北地域ブロックをとりあげます。

北海道地域ブロック から

北海道地域ブロック担当理事

田中耕一郎(北星学園大学)

2013年度の北海道ブロックの活動状況を報告させていただきます。

一昨年度より電子ジャーナル化した機関誌では、その第34号として、道内研究者による2本の論文と1本の研究ノートを採択し、現在、北海道社会福祉学会ホームページへの掲載を準備中です。

年3回の開催を予定していた研究会は、2013年度の新たな取り組みとして、第2回・第3回の研究会を統合して、歌志内市かもい岳温泉にて1泊2日の日程で開催しました(2014年2月11-12日)。歌志内市の全面的なご協力のもと、参加者たちは、初日の研究報告に加え、救護施設を含む市内公共施設の視察、市保健福祉課職員からのレクチャーを通して、歌志内市の現況や福祉ニーズについて学ぶとともに、かつて石炭産業により日本の経済を支えてきた「北海道の地方」が、大幅な人口減を経て、今後、どのようなまちづくりを進めてゆくのか、という社会福祉実践における今日的課題を共有することができました。また、これらの課題に対して真摯に向き合っておられる市関係者の皆さんの取り組みからも多くのことを学ぶことができました。今後もこのような道内「地方」市町村のご協力を仰ぎながら、「現場で学ぶ」研究会を続けてゆければと考えています。

第 52 回研究大会では(2014 年 3 月 8 日)、全国で初めてとなる札幌市のパーソナル・アシスタンス(PA)制度を取りあげ、長年、札幌市において介助保障運動に取り組まれてきた CIL さっぽろの岡本雅樹氏の基調報告と、PA 制度の当事者である利用者、支援者、札幌市の担当職員によるシンポジウムを通して、PA 制度の現状・課題の確認と、この先駆的で新たなケアシステムがもたらす自立生活支援の可能性について議論することができました。

北海道地域ブロックでは、今後も、研究と現場との連携を強めながら、道内の社会福祉問題に関する議論の活性化と共有を目指してゆきたいと思います。



東北地域ブロック から

東北地域ブロック担当理事

塩村 公子(東北福祉大学)

2013 年度における東北部会の事業は、毎年実施している研究大会や研究誌発行のほか、日本社会福祉学会フォーラムと、日本社会福祉系学会連合シンポジウムの開催支援が主たる内容であった。

例年実施している研究大会は、2013 年 7 月 20 日に東北福祉大学において、「東北における地域福祉の新たな展開」をテーマに大橋謙策氏による基調講演とシンポジウム(黒木保博氏、関田康慶氏、中里仁氏)を開催した。東日本大震災後の東北における地域福祉推進の意義を改めて見つめなおした。また東北部会の研究誌である「東北の社会福祉研究」第 9 号を発刊した。

日本社会福祉学会フォーラムは、11 月 30 日に郡山女子大学にて、『『フクシマ』から社会福祉学を問い直す』をテーマに開催され、東北ブロックとしてこれに協力した。発災から三年経過した福島県の現状に関し、社会福祉の立場における認識のあり方を再考する機会となった。

日本社会福祉系学会連合によるシンポジウムは、5月と11月の二回開催され、それぞれ東北部会として協力した。5月のシンポジウムは、2011年に岩手県、2012年に宮城県で開催されたところを、2013年度は福島県で開催したものである。福島学院大学駅前キャンパスにて福島大学名誉教授の鈴木浩氏による基調講演の後、県をはじめ被災地の地方公共団体の担当者を交え、今後の地方行政のあり方や福祉行政のあり方を考えた意義深いシンポジウムであった。二回目は前述した社会福祉学会フォーラムと併せて郡山女子大学で開催された。ここでは、これまでの学会連合による一連のシンポジウムを総括する形で、中心となってこれまで活動を展開された野口定久教授（日本福祉大学）の報告後、日本仏教福祉学会の藤森氏と日本福祉文化学会の石田氏からそれぞれ報告がなされた。

今後も東北部会として、復興に向けて重要な局面を迎える時期に入り、且つ、少子高齢化と過疎化が同時並行して進行する東北の社会福祉のあり方について、会員とともに探る活動を展開していきたい。